

# 法人名 山梨県農業信用基金協会

株式会社用

## 【法人の概要】

代表者名	廣瀬 久信		所管部(局)課	農政部 農業技術課		
所在地	甲府市飯田一丁目1番20号		電話番号	055(223)3600		
ホームページURL	<a href="http://www.yamanashi-afa.jp/">http://www.yamanashi-afa.jp/</a>		E-mailアドレス	cgafa-y@hvyper.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	3,064,760	千円	設立年月日	昭和32年12月28日		
主出資者等	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県信用農業協同組合連合会		505,180	千円	16.5 %
	2	山梨県		497,510	千円	16.2 %
	3	梨北農業協同組合		279,700	千円	9.1 %
	4	笛吹農業協同組合		268,290	千円	8.8 %
	5	中巨摩東部農業協同組合		238,630	千円	7.8 %
	6	巨摩野農業協同組合		233,900	千円	7.6 %
	7	フルーツ山梨農業協同組合		218,260	千円	7.1 %
	8	クレイン農業協同組合		159,120	千円	5.2 %
	9	甲府市農業協同組合		117,690	千円	3.8 %
	10	西八代郡農業協同組合		89,970	千円	2.9 %
		出資その他	36 団体(者)		456,510	千円
	その他				千円	0.0 %
				3,064,760	千円	100.0 %
設立経緯等	<p>農業信用保証保険法に基づき、「農業協同組合等の農業者等に対する貸付について債務保証を行なうことにより、資金の融通を円滑にさせ農業経営の改善に資する」ことを目的として設立された。 平成27年度末の会員数は46団体(県・市町村, 農協他)で、出資金額は30億6,476万円(前年同期比3,003万円増)、保証残高は374億5,078万6千円となっている。</p>					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H25年度	H26年度	H27年度
事業1	債務保証 農業協同組合等の農業者等に対する貸付に対する債務保証を行う業務	2,728,710	4,866,578	3,268,870
事業2				
事業3				

## 【組織】

年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
	職 プロ パー 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 プロ パー 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 プロ パー 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他			
4月1日現在の人員																		
役員等	取締役(理事)(常勤)	1	1			1	1			1	1							
	取締役(理事)(非常勤)	11		1		10	10			10	10				10			
	監査役(監事)(常勤)	0				0	0			0	0							
	監査役(監事)(非常勤)	3		1		2	3		1	2	3		1		2			
	評議員	0				0	0			0	0							
計	15	1	0	2	0	12	14	1	0	1	0	12	14	1	0	1	0	12
職員	管理職	3	1			2	3	1		2	4	2			2			
	一般職員	5	4			1	4	3		1	4	2			2			
	臨時職員	0				0				0								
	非常勤職員	0				0				0								
計	8	5	0	0	0	3	7	4	0	0	0	3	8	4	0	0	0	4
プロパー職員の年齢構成(H29.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収							
	男性		1	1				2	役員常勤	-	(千円)							
	女性		1				1	2	職員常勤	-	(千円)							
	合計	0	2	1	0	1	0	4		36.8	(千円)							

※「常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から非公表。」

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
収支状況	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	148,687	156,045	182,832	26,787
	補助金収入	510	7,506	0	△ 7,506
	運用益収入	24,125	18,492	14,006	△ 4,486
	その他の経常収入	0	0	0	0
	経常収入 計	173,322	182,043	196,838	14,795
	人件費	68,180	61,552	63,448	1,896
	その他の経常支出(費用)	58,037	73,508	117,399	43,891
	経常支出(費用) 計	126,217	135,060	180,847	45,787
	経常損益	47,105	46,983	15,991	△ 30,992
	特別利益(経常外収入)	1,050	244	31,611	31,367
	特別損失(経常外支出)	978	0	2,288	2,288
	法人税等	0	0	0	0
	当期損益	47,177	47,227	45,314	△ 1,913
前期繰越利益(損失)	△ 147,005	△ 99,828	△ 52,602	47,226	
当期末処分利益(損失)	47,177	47,227	45,314	△ 1,913	
次期繰越利益(損失)	△ 99,828	△ 52,602	△ 7,288	45,314	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	40,784,737	40,455,019	40,762,634	307,615
	固定資産	3,770,556	3,731,264	728,141	△ 3,003,123
	資産 計	44,555,293	44,186,283	41,490,775	△ 2,695,508
	流動負債	40,167,212	39,825,459	37,044,083	△ 2,781,376
	うち短期借入金	196,500	510	63,140	62,630
	固定負債	1,094,889	990,396	1,000,921	10,525
	うち長期借入金	510	63,140	56,220	△ 6,920
	負債 計	41,262,101	40,815,855	38,045,004	△ 2,770,851
	資本金	3,004,720	3,034,730	3,064,760	30,030
	資本剰余金	388,300	388,300	388,300	0
	利益剰余金	△ 99,828	△ 52,602	△ 7,288	45,314
資本 計	3,293,192	3,370,428	3,445,772	75,344	

(単位:千円)

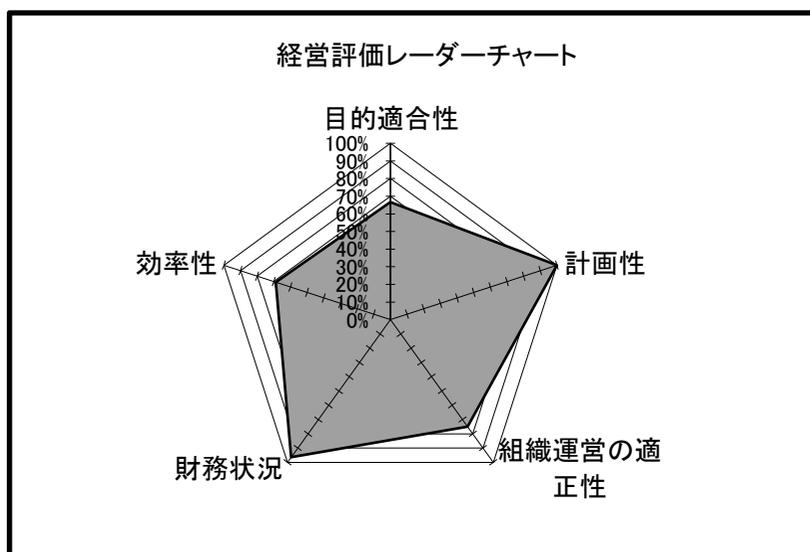
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	510	7,506	0	△ 7,506
	補助金 計	510	7,506	0	△ 7,506
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	510	7,506	0	△ 7,506
	県の財政的関与の割合(%)	0.3	4.1	0.0	△ 4
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	無担保・無保証人での貸付を実現するため基金協会が積み立てる特別準備金に県が補助しているが、平成27年度は雪害復旧資金の保証引受額が想定より少なく補助金の支出なし
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	8	66.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	9	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	54	96.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	16	11	68.8%
合計		21	108	94	87.0%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	・企業等の県内への新規参入等に伴い、農業制度資金の需要は年々増加している。引き続き、農業者の利便性向上のため保証を取り扱う金融機関の需要を調査し、必要に応じて取引拡大を図る。
計画性	3年間の中期経営計画(平成28~30年度)を策定するとともに、単年度の計画を策定し、その分析・評価を行っている。
組織運営の適正性	繰越欠損金を当期利益にて解消する過程にあり、必要最小限の人員で業務を執行している。マニュアル等による確認を行うことで業務リスクを洗い出し、コンプライアンスの向上に努めている。
財務状況	每期確実に利益を計上し、繰越欠損金も平成28年度に解消される見込みであり、財務状況は安定している。
効率性	保証料収入は金融機関の融資残高に依存しており、金融機関の金利競争に伴い、住宅資金における繰上償還の影響で保証料収入が減少していることから、人件費比率は中位にある。
総合的評価	昨年と同様のレーダーチャートを形成しており、特に大きな問題の発生はない。まずは繰越欠損金を解消することを課題としている。繰越欠損金の解消後は、人員の確保が中長期的な課題になる。



対応策	・平成28年度に繰越欠損金を解消する見込みとしており、財務収支を安定させるため、諸経費を抑え、保証料収入、利息収入の安定化を図る。 ・農業制度資金の普及を図り、行政や金融機関等と緊密な連携を取りながら、引続き適正な事業運営を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業信用保証保険法による設立目的に沿った事業展開を行っている。</li> <li>・債務保証残高等、金融機関の取引内容に左右されるが、安定した保証料収入の確保に向けて努力する必要がある。</li> </ul>
計画性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画(以下「計画」という。)を3年ごとに策定し、毎年度の事業方針や計画に反映させている。</li> <li>・住宅ローン等で多額の代位弁済を実行し、担保処分等による回収が翌事業年度にずれ込んでいるため、求償権残高は849百万円(前年比104.4%)となり、計画の最終年度の数値(836百万円)を若干上回っているが、概ね計画どおりの実績と評価できる。</li> </ul>
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られた人員体制のなかで業務を執行しており、管理職の割合も高いが、山梨県信用農業協同組合連合会から若手職員の受け入れを実施するなど、是正に努めている。</li> <li>・今後も積極的な情報公開等に努める必要がある。</li> </ul>
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当期は、農業生産法人等の大規模経営体の県内への参入等により、農業近代化資金の保証引受額が対前年比で3倍以上に増加したことなどに伴い、黒字となった。</li> <li>・保証債務の弁済能力比率は、1,087%(法では200%以上と規定)と充実した状況にあり、繰越欠損金も平成28年度には解消される見込みであるが、引き続きJA等と連携を密にし、保証債務の管理徹底に努めるべきである。</li> </ul>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保証引受料は景気等に左右されるので、計画に基づき、引き続き管理費などの削減に努め、効率的な運営を進めてゆく必要がある。</li> <li>・債務保証残高は全体として減少傾向にあるため、安定した保証料収入が確保できるよう、県内の未契約の民間融資機関の農業制度資金のニーズ把握を行うなど保証業務の拡充強化に努めてゆく必要がある。</li> </ul>
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務状況については、経常損益、当期損益は黒字を計上しており、繰越損失の解消が図られる見込みとなった。</li> <li>・平成27年度末より策定を行っている3ヶ年の計画(平成28～30年度)に基づき、引き続き保証債務の整理や効果的な基金の運用、適切な人員の配置や保証業務の拡充強化を行い、健全な経営が維持できるよう努めるべきである。</li> </ul>

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>A</b></p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>B</b></p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>C</b></p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>D</b></p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度は、基金造成計画に基づき、各出資団体が増資を行ったことによる自己資本比率の上昇や、特別準備金に対する県補助金の受入がなかったことによる補助金収入依存度の減少などの結果、財務状況の評価が大幅に改善した。また、保証料収入の増加等により、繰越欠損金は平成28年度末には解消の見込みとなっている。</li> <li>・一方で、債務保証残高が減少傾向にあるほか、近年の市中金利低下の影響から、他の金融機関への借り換えや、新規保証の減少が懸念される。</li> <li>・今後も、JA等融資機関と連携しながら、サービスの向上による債務保証の伸長や、代位弁済の縮小・未然防止に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き融資機関と連携のうえ、保証案件の状況や延滞原因を早期に把握することで、代位弁済の未然防止に努めていく。行政等の協力を仰ぎ、協調する中で審査基準や保証実績の確認を行い、課題等の解消を図っていく。大規模経営体の県内への新規参入等、近年の状況を把握し融資機関と協調することで、新規保証引受額の増加を図っていく。</li> <li>・平成28年6月に制定された「農業信用基金協会向けの総合的な監督指針」に基づき、農業者の資金調達の実情に沿った保証利用を可能とするため、多様な融資機関と連携し農業者の資金ニーズを把握するとともに、農業信用保証制度の周知に努めていく。</li> </ul>
---